

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	健康増進課	母子保健係	No	14	
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)			
1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3 母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実		
事業名 妊婦健康診査事業					
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
細目	2 母子保健事業費	細々目	2 母子保健事業費	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (母子保健法、次世代育成支援対策法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成9年度より母子保健事業が県より委譲され、妊娠、出産から育児に至るまでの一貫した母子保健サービスを提供する。本市は1)母性保護の重要性和正しい認識のための啓発。2)妊娠、出産、育児期の母子保健体制の充実。3)不妊への支援。4)母子保健推進員による地域活動の強化を掲げ、育児不安の軽減、乳幼児虐待防止に努め子供を健やかに産み育てる施策を展開している。	妊婦健康診査の実施(14回分)。里帰りにより県外で受診した者には受診料に応じた補助を行っている。 その他：不妊治療費の助成と相談	届を受けて母子健康手帳と受診料補助券を交付する。 妊婦健康診査を14回実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
母子健康診査補助券交付		1回目健診利用率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97.7 %
7910人	6423人	100%	97.70%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	55,806	53,827,720	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	負担金補助交付金	527	299,982		県支出金	()	15,682	13,703,000
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()	40,651	40,424,702	
合計		56,333	54,127,702	合計		56,333	54,127,702	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		2.45	9,300,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
妊娠28週以降の届出者がいる。	育児支援センターや児童館での健康教育など、あらゆる場所を利用し早期の妊娠届出、補助券利用について啓発を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		健康増進課		母子保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	母と子の健康づくり事業の推進								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (母子保健法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年度より母子保健事業が県より委譲され、妊娠、出産から育児に至るまでの一貫した母子保健サービスを提供する。本市は1)母性保護の重要性と正しい認識のための啓発。2)妊娠、出産、育児期の母子保健体制の充実。3)不妊への支援。4)母子保健推進員による地域活動の強化を掲げ、育児不安の軽減、乳幼児虐待防止に努め子供を健やかに産み育てる施策を展開している。		左記を展開する事業として 健康教育：妊産婦およびその夫、乳幼児の保護者、幼稚園児、小学生、各教室参加者、母子保健推進員 健康相談：妊産婦、乳幼児の保護者 訪問：妊産婦、乳幼児、必要に応じて園訪問 地区組織の育成：母子保健推進員の資質向上 健診：妊婦健康診査の実施(14回分) その他：不妊治療費の助成と相談		健康教育：母子健康手帳交付時、マタニティスクール、育児学級、乳幼児ふれあい体験、児童館等要望に応じて実施、気になる子の小集団教室 健康相談：乳幼児相談(すくすく相談) 電話、来所 訪問：個人宅、必要に応じて幼・保育園 地区組織育成：研修会の開催、 その他：不妊治療費の助成と相談	
活動指標			成果指標		
母子保健事業における健康教育の実施回数			母子保健事業健康教育受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
75(回)		72(回)		99	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
700(人)		694(人)			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	776	756,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	需用費	621	471,529		県支出金	()	15,682	13,703,000
	役務費	71	61,330		地方債	()		
	委託料	55,806	53,827,720		その他	()		
	その他	1,394	998,592		一般財源	()	42,986	42,412,171
合計		58,668	56,115,171	合計		58,668	56,115,171	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		2.45	9,300,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
現在、教室や児童館で健康教育を実施しており、教室以外の健康教育の場が限られている。	育児支援センターとも連携を図り、健康教育受講者の拡大を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		健康増進課		母子保健係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	乳幼児健康診査の充実								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目			細々目			会計種別		
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (母子保健法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年度より母子保健事業が県より委譲され、乳幼児が健やかに育つ施策として実施。		乳幼児の健康の保持、異常の早期発見、早期治療に結びつけるために実施する。 乳児健康診査：1か月児・3か月児・7か月児 1歳6か月児健康診査：1歳6か月以上2歳未満 3歳児健診：3歳5か月以上4歳未満		乳児健康診査は一般検査と精密検査ともに医療機関に委託し実施する。1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査は一般検査は集団で、精密検査は委託した医療機関で実施する。	
活動指標			成果指標		
集団で実施する幼児健康診査機械の回数			幼児集団健康診査(1歳6か月児)受診率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
36(回)		36(回)		96.8	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
100(%)		96.8(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	2,382	2,236,800	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	需用費	118	204,225		県支出金()		
	役務費	113	113,000		地方債()		
	委託料	8,461	8,252,318		その他()		
	その他	6	5,550		一般財源(100)	1,108	10,811,893
合計		11,080	10,811,893	合計		1,108	10,811,893
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.85	10,107,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
受診率は県平均より高いが未受診者がいる。	ハガキ、電話、訪問等で受診を勧奨する。保育園や幼稚園とも連携を図り未受診者の把握に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--